

「民泊新法」施行に伴い、6月15日より民泊事業が始まりました。

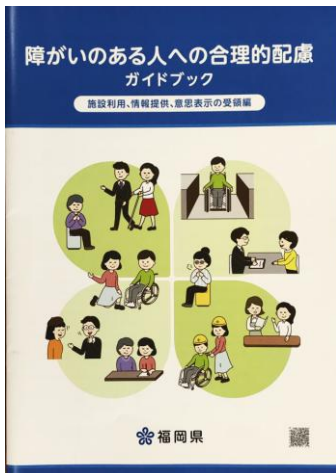
「民泊新法」施行に伴い、6月15日から民泊事業が本格スタートしました。民泊事業者には、①住宅宿泊事業者（オーナー）、②住宅宿泊管理業者、③住宅宿泊仲介業者（ネット仲介業等）が存在することとなりますが、いずれの事業者も「届出」、「登録」が必要で、これを怠ると全て違法事業となり、警察の摘発対象となります。

「障がいのある人への合理的配慮ガイドブック」を作成

県は、2017年3月に『障がい者差別解消条例』を制定し、「不当な差別的取り扱い及び合理的配慮の提供について事業者及び行政機関等に対して情報提供及び啓発を行う。」としています。

これに伴い、県は「障がいのある人への合理的配慮ガイドブック」を作成し、民間事業者、公的機関等へ配布するとともに、このガイドブックを活用して頂くよう積極的に啓発を進めます。

なお、今後、医療、教育、スポーツなど事業分野ごとの配慮事項をまとめたガイドブックも年度内作成し、活用する予定です。



働き方改革推進のため「ふくおか・よかばい・かえるばいキャンペーン」を実施します

このキャンペーンは、本県内でも働き方改革の取り組みを進めるため、県内の事業者が「よかばい」として“余暇を増やす年次有給休暇の取得促進”、「かえるばい」として“定時退社して超過勤務を削減する”など、働き方を見直すための取り組みを宣言し、実行する取り組みです。ぜひ、それぞれの事業所でのご協力と実行をお願いします。

新たな住宅セーフティーネット制度の周知に係る研修会を実施しています

高齢者や障がい者の方々が賃貸住宅を借りる際、高齢や障がいを理由に入居を拒まれるというケースが後を絶たず、本県内でも具体的事例が発生しています。

そのため、国は高齢者や障がい者等の住宅確保要配慮者の居住の安定確保を図るため『住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律』を改正し、これにともない新たな住宅セーフティーネット制度がスタートしています。

この制度の普及を図るため、県は宅建業界団体が主催する県内宅建業者を対象とした研修会において、①高齢者や障がい者等住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録制度の徹底、②登録住宅の改修に対する支援、③住宅確保要配慮者に対する居住支援の周知を要請しています。

今後は、①宅建業界団体が主催する県内宅建業者を対象とした研修会において、引き続き、制度の活用を図る、②市町村の参加する会議を開催し、市町村による住宅確保要配慮者の入居確保のための相談体制の整備、③居住支援法人との連携・活用を要請して参ります。

〈『県政報告会』のご案内〉 7・8月期の「県政報告会」を下記の通り行います。ぜひ、ご参加下さい。

- 7月 8日(日) 11:00~12:00 「春吉公民館」
(福岡市中央区春吉 1-17-13 TEL:761-2528)
- 7月 22日(日) 11:00~12:00 「南当仁公民館」
(福岡市中央区今川 2-11-15 TEL:741-9053)
- 7月 29日(日) 11:00~12:00 「高宮公民館」
(福岡市中央区大宮 2-2-11 TEL:531-0029)
- 8月 5日(日) 11:00~12:00 「笹丘公民館」
(福岡市中央区笹丘 1-13-41 TEL:761-7375)